

研究発表： 教職員の人間性と専門性を高める研修の充実  
学力向上フロンティア事業から小中一貫教育への取組

奈良県御所市立 葛小学校 川田 眞由美

趣 旨

研究の概要

現在の社会は変化が著しい。また、学校を取り巻く状況は、刻一刻と変化している。その変化にどのように対応していくか、教育改革も一層急を極めている。学校現場はひとときも目が放せないし、取り組まなければならない事柄がたくさんある。その中で、教育現場の今日的な最大の課題は、子どもたちに確かな学力を保障し、激動する社会の変化に対応し、主体的・自主的に生きていく力を身につけさせるために、自己教育力の育成、自己学習力の育成が求められている。

子どもたちに確かな学力を付けることは、学校として、教師としての本分である。学校は将来を自分の手で切り開いていける子どもを育てなければいけないし、そのことは教育に係わる誰しもが願っていることである。新しい時代にふさわしい「生きる力」を育てなければならない。そのために、各校長は、意図的、発展的、計画的・組織的に教育活動を推進しているところである。また、個々の児童の「学力形成」と「人格形成」を促進するという役割を担える取組を推進したり、子どもたち一人一人の個性や能力、資質や可能性を最大限に伸ばしていくために、画一性や閉鎖性を打開したりして、学校改革をしなければならぬと考えている。

おりしも、今、本校は、構造改革特別区域法の施行に基づく特例措置が適用された。この措置の目的は、各市町村の判断で、子どもたちの可能性を最大限に伸ばすために、地域の特性を活かした教育改革を進めることである。地域の自発性を最大限尊重する特定地域を設定し、構造改革を推進し、当該地域の活性化を実現することである。従来の教育課程の運用にとらわれず、教育課程の弾力化と地域の自然や人、地域の文化・伝承を教育資源として活用することが望まれている。私たち校長は、新たな観点からの学校経営を創造していかなければならない。同時にさらに新たな学校づくりを推進しなければならない。

このような課題を抱えながらも教育改革は始まった。それを解決するための第一歩は、『教師の資質の向上』以外にはあり得ないと考えている。

「研修は教師の命である。」と言うことを言われるが、命ほど大切なものはないのである。今まさに、研修なしでは生きていくことができないという危機感を待たなければならぬと思う。

以下、そのようなことを踏まえ、教師の資質向上を願った研修とその延長線上にある小中一貫教育を推進するための取組の研究体制や内容をどのように構築していくべきなのかについて関係校の例等も含めて報告したい。

1 研究のねらい

全教職員が研修を深め、自己の専門職としての資質向上に努め、教育改革達成及び実現に向かって推進する。

2 校長のリーダーシップを発揮する

最終的な目的である教育改革の理念をしっかりと押さえる。そして、全教職員とともに学校の実態（教師の教育力、児童の実態、学校の状態、運営など）をとらえ、校長として、次の働きかけをした。

(1) 教職員への働きかけ

急変する教育改革への情報提供を行う。

学校組織の改善を図り、活性化を図る

沈滞ムードを一掃し、活気ある新しい時代の教育を推進するにふさわしい学校組織をつくること。そして、分掌の決定にあたっては適材適所という従来の考え方を一歩進め、適材育成という観点から、新人の登用・年配者の活用という立場から配置を考えていく。つまり、若い教師に新しい校務に挑戦する機会を与え、年配者がフォローするという体制である。

ア 旧態依然とした発想でなく、斬新でアイデアに富んだ計画が立てられる。

イ 慣例やシステムが効率的に変わる。

ウ 大切していかなければならない伝統的な確認ができる。

エ 互いの意見が建設的に交換され、人間関係が深まり、組織としての求心力が高まる。

オ 関係学校間との組織づくりでそれぞれの良さを再確認をする。

学校教育目標の意思統一

学校の教育目標はもとより、目指す学校像や児童像など、組織として目指すべき目標が明確に示されていなければならない。学校の教育活動が有効に機能しているのかどうかを評価する規準はこれらの目標をおいてほかにはないと考える。昨今、学校評価が脚光を浴びているが、このことが学校評価の本意であると思う。

ア 組織として注目すべき目標を明確に共有する。

イ 学校の教育目標、目指す学校の姿、目指す児童の姿を明確かつ具体的であること。

ウ 絶えず成果や課題を目標と照らし合わせることを習慣化する。

#### 研修時間の工夫

時間の工夫は人から与えられたものと自分からつくり出す時間との二つがある。少ない放課後の時間を使うのは個々の利用の仕方である。ちりも積もれば山になる式で研修を進める。そのためには、どの内容なら短時間で行えるかを見定める力量が必要となる。

- ア 振替休日の利用
- イ 長期休業中の部会会議
- ウ 組織的な教育研修
- エ 放課後の研修部会の確保
- リクエスト研修

実践的で即効性のある研修が必要である。それは必要性がどこにあるかを明確にしなければならない。

- ア 継続的な講師招聘
- イ 先進地視察の目的の明確化
- ウ 部会別研修視察

#### (2) 快適な学校環境を保つ

子どもに限らず、身を置く環境によって精神的にも肉体的にも受ける影響は大きい。そこで子どもたちをすこやかに育てるために、学習環境と生活環境はもちろん自己環境についても考えてみる必要がある。

##### 学習環境

学級担任が独自で工夫を加える部分と校内研究の体制の中で全校的に取り組む核となる部分とがある。子どものもつ力の中で成長の過程で身に付けていくものがある。学校はその力を高めたり深めたりするために働きかける営みである。児童の「生きる力」そのものを付けることである。

##### 生活環境

子どもたちが共同生活をする上で快く過ごせ、癒しの場を整えることである。

##### 自己環境

子ども一人一人の動機付けをいかに高めたり安定させたりするのかと云うことである。児童は常に教師を見ていないように見ている。いくらすばらしい授業を行っても、そこに温かい人間味が感じられなければ児童にとってはつまらないものになってしまう。

#### (3) 子どもへの働きかけ

月曜等の朝会時や学校行事等の講話  
日々の生活の中で（登校時、休み時間、清掃時、放課後等）

##### 基本的な生活習慣

校長が子どもに話す内容は、その場や機会によって違い、多岐にわたる。校長は、話の根底につねに人間を考え、人間としての生き方を考えさせる具体的な例を心がけている。

#### (4) 効果的な評価の改善

一人の人間を評価するということが、何ができかねないかということだけで判断できることではなく、できるだけ多面的な見方で判断すべきである。

そこで、一人一人の教師が思いこんでいるこれまでの評価観を、できる限り共通の評価観に収束する。そのための研修会を開催する。

#### (5) 関係機関や保護者・地域への働きかけ

教育委員会や各種学校間との連携  
保護者や地域への説明

### 3 研究の実際（葛小学校の取組から）

#### (1) プロジェクト・K

学力向上フロンティア事業を契機として「確かな学力の向上を目指した学習活動の創造」という研究主題を設定して校内研究を推進する。この校内研究のことを「プロジェクト・K」と呼ぶ。

これは、目的を実現させるための計画のことで、全教師が「葛小の教育を改革するという目的を共有して進める研究」である。

##### K-1：校内学習研究会

各学年最低1本ずつ国語科の学習公開

教材研究の成果の共有

指導案の統一

評価計画の提示

参観の視点の提示

ルーブリックの提示

研究会での成果の共有

参観の視点・評価計画・ルーブリックに基づいた研究協議

プロジェクトK-mailの発行

##### K-2：研究三部会

学習構成部

国語科の基礎・基本を支える学習指導のプランを作成する。

\* 国語能力の系統表の作成

\* 新出漢字の指導方法や漢字ノートの使い方

『葛小の漢字』

学習環境部

子どもたちに国語科の基礎・基本を効率良く学ばせ確かな学力として定着させていくために、具体的なスタイルを示し、確かな学習態度の形成を図る。

学力調査部

年間指導計画表の作成

子どもの実態調査

診断テスト（県）の分析

##### K-3：ブロック部会

低・中・高学年別に校内学習研究会のための教材研究をしたり、研究三部会から出された課題への取組をしたりするいわばプロジェクトチーム。

国語科年間指導計画の作成

単元別評価計画の作成

単元別評価実績表の作成

学期末評価実績表の作成

##### K-4：リクエスト研修

「この人の話を聞いてみたい。」とか「この学校の実践を見に行きたい。」とかいう個々の希望を実現させる研修。

教育講演会

学力向上フロンティア校として学校に期待すること

今日の日本の教育の動向

これからの国語科の学習指導

小中一貫教育に期待すること

先進地視察

##### K-5：人権教育研修

児童理解

人権教育副読本「なかま」実践交流会

(2) 成果と課題

個々の教師が取り組んできたことを学校スタイルとして定着させる。

児童の実態と単元の指導目標と照らし合わせて、具体的な評価規準を設定できた。

評価観の転換ができた。

これらの成果をすべての教育課程に生かすべき教員の資質のさらなる向上が必要である。さらに研修で高めた教員の指導力を発揮する場を与えることも校長としての役目ではないかと考える。

4 小中一貫教育特区に向けて

(1) 本県における経緯

昨年3月に「教育特区検討委員会」への参加希望調査があり、2市3村から希望があった。

そして、4月に「教育特区検討委員会」の開催が行われた。県から提案された内容

学校修業年限の弾力化

教育課程の弾力的運用

担当免許状を有しない小学校教員が中学校の教科以外の授業を担当

が提示された。

特に については、小・中学校のよさを生かした魅力ある教育を創造するため学習指導要領に拘束されない教育課程の編成である。

現在、2市が認定され、該当学校で実施に向けて、研究を重ねているところである。また、1町が申請に向けて、取組の推進を図っている。

(2) 取組の事例1 (葛小中一貫教育特区)

御所市からの具体計画提示

ア 4・3・2制の教育課程の実施

前期4年(学級担任制)...基礎基本の定着

中期3年(教科担任制)...抽象的な思考力を

育てる。

後期2年(教科担任制)...個に応じた学習を重視し、個性の伸長を図る。

イ 総合的な学習の時間を弾力的に運用

『しぜん』(新設教科)の創造...感性を豊かにし、人格形成の基礎を育てる。

\*小1・2年...年間10時間(増設)

\*小3~6年...年間35時間

\*中1~3年...選択教科等で弾力的に運用

ウ 中期にあたる(5・6年)で英語科の実施

英語科の教員とALTの連携指導を通して、英語による実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに異文化に対する理解を深め、積極的に地域の活性化に向けて活動できる子どもの育成を目指している。

小中一貫教育へのカリキュラムづくりから

本校の基本的な教育目標の下地

ア 自ら学ぶ力

イ 豊かな人間性

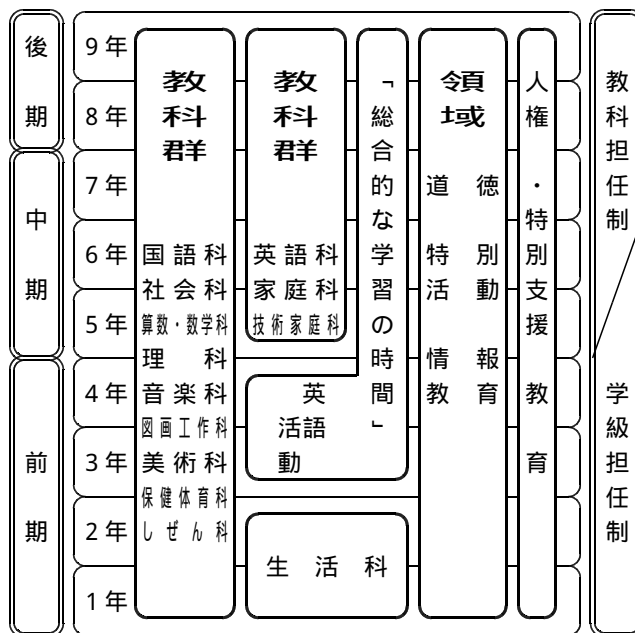
国語力を基盤にした他教科・領域での取組の推進

教育課程の構築・・・【図1】

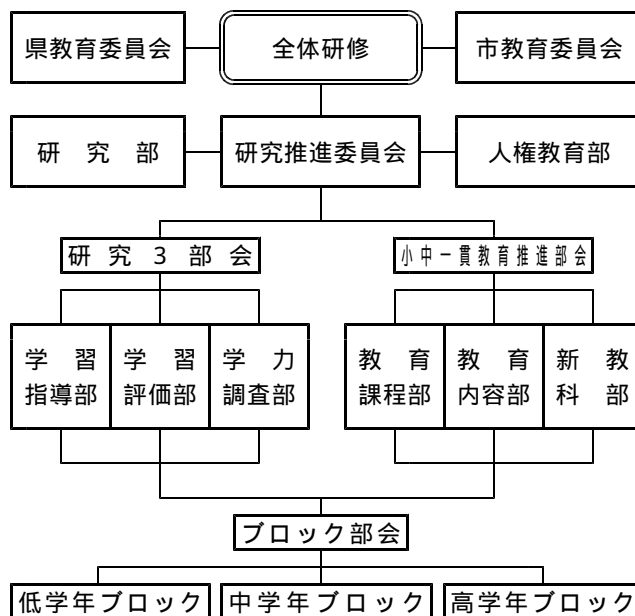
研究組織と研究の見直し・・・【図2】

小中学校の連携

【図1】自ら学ぶ力・豊かな人間性を育む教育課程



【図2】研究組織



今後の展望

2年間の移行期間に小中間で検討を加えていかなければならない事項が山ほどある。例えば

ア 教育目標の見直し

イ 教員間の交流

ウ 生徒指導の一貫性

エ 評価・評定の在り方

オ 小中の合同職員会議や共同研究会の開催

カ 小中行事の見直し

キ 教科交流

等、数え上げれば限りがない。教育改革の必要性をどんなに叫んでも実践が伴わないのでは子どもの成長はない。教育改革が目指している子どもの育成に向けて学校が変わらなければならない。そのため校長として次のような働きかけを続けていかなければならない。

子どもに基礎基本の内容の定着を図る。  
 新設教科でも子どもの人間形成を図る。  
 『生きる力』を重視  
 組織的な教育活動の推進

義務教育9年間を見通した  
 小・中学校間の連携

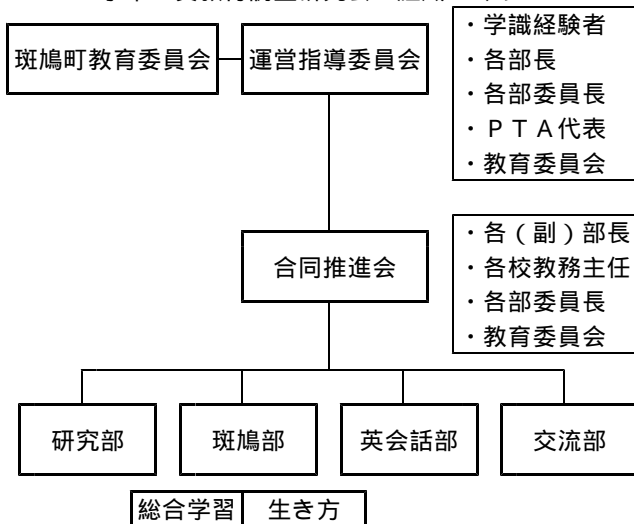
(3) 取組の事例2 (奈良県内の他の取組)

小学校3校、中学校2校で小中一貫教育として何が  
 できるのか小・中学校の校長が各自の指導性を生かし  
 て調査研究会が発足する。

取組の目的

- ア 子どもたちが豊かな人間性や社会性を育み、自ら学ぶ力をつけていけるよう、自然や歴史、文化などにふれる体験学習や国際化・情報化など時代の潮流に対応した取り組みを進める。
- イ 教育の活性化を目指し、「思い切った発想の転換」が必要である。新しい観点、新しい視点をもった時代の動きに応じた教育である。
- ウ 急激な社会の変化の影響を精神面や身体面でもろに受けている子どもたちに、小中一貫教育の効果を実感できる。

小中一貫教育調査研究会の組織づくり



研究部

- ・(算数・数学)のカリキュラムの重点内容の整理検討。
- ・児童生徒のアンケート調査とまとめ考察
- ・全体的な調整

斑鳩部 (総合的な学習の時間)

- ・現行の総合的な学習の内容が  
 系統立っているか。「郷土・斑鳩」を知るにふさわしいか。

- ・「郷土・斑鳩」にふさわしい教材開発など

斑鳩部 (生き方学習)

- ・斑鳩町の小中学生にとって、今、何が欠け、何が必要か。  
 心の教育、道徳教育として、何ができるか。
- ・生徒指導の問題。(不登校、問題行動を含め、小中間でどんな指導が必要か。)

英会話部

- ・どんな教材で、どんな指導が可能か等・・・

交流部

- ・小中間でどんな交流ができるか。  
 クラブ活動、ボランティア活動、文化的活動等の研究会へ町が提案をした。

斑鳩町小中一貫教育調査研究会

教育特区として模索する。

まとめ

高度情報化、国際化、高齢化、価値観の多様化など、時代の急激な進展とともに、子どもの変化などが指摘され新しい学校経営の創造が身近で要請されている。校長をはじめ教職員は新しい時代を展望した現在の教育的な課題を強く認識し、課題が解決できるよう努力をしなければならない。その努力は、子どもの健やかな成長あってのことである。責任者としての校長は、絶えず先を見据え、今何をなすべきか目的や目標を見定め、打開を図らなければならない。その打開策に教師の果たす役割は大きい。子どもとの直接接点を持ち、日々教育活動を行っている教職員が善くなければ子どもは善くならない。ここで、重要なことは学校生活の大半を受け持つ教師の人間性であり、専門性がとわれる所以である。

そこで、学力向上フロンティア事業を契機に以上のような教育改革の第一歩を踏み出したわけである。第一歩を踏み出すことができた理由

校長は権力によるものではなく、権威によって指導することが大切である。

時には「厳しさと優しさ」「任せることと教えること」「自分を主張することと相手を考えること」などのリーダーシップも必要ではないか。

学校には経験の豊富な教師や、専門性の高い教師が相互に学び合い指導しあってこそ教師の資質が高まり子どもが成長していくのである。すなわち、縦軸の指導も必要であるが横軸の相互理解や相互指導の強化も必要である。

ここまでの道のりは試行錯誤の連続だった。子どもたちの学力はもちろんであるが、教師の意識改革が大きく進んだことに最大の成果が現れつつあると喜んでいる。

昨年には、文部科学省の「全国的かつ総合的な学力調査にかかる教育課程の研究」指定も受けたため、時間的にも仕事量としても大変負担は大きかったと思う。しかし、「『授業がおもしろい。』と子どもたちがしてくれるからやりがいがある。」と、教師の多くは、自己教育力を高めるために切磋琢磨している。すべては子どもの力となって返すことができるというプラス思考のもと、全教師が努力している様子がひしひしと伝わってくる。

こんな土壌があったからこそ、その研究成果や教育改革をさらに押し進めていくことができる学校として、今回小中一貫教育の指定を受けることになったのだと確信している。

教育は人を育てる営みであるが、校長自身も豊かな人間性を高める努力をしなければならないと痛感しているところである。